

# 2013 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

## 資料編

## I N D E X

### 単体情報

当行の業績	39
大株主の状況	39
主要な経営指標等の推移	39
貸借対照表	40
損益計算書	42
株主資本等変動計算書	43
注 記 事 項	45
重要な会計方針	45
貸借対照表関係	45
損益計算書関係	46
株主資本等変動計算書関係	46
有価証券関係	46
金銭の信託関係	46
デリバティブ取引関係	46
税効果会計関係	47
資産除去債務関係	47
1株当たり情報	47
重要な後発事象	47
貸出金関係	48
貸出金残高	48
中小企業等貸出金	48
特定海外債権残高	48
貸出金使途別内訳	48
貸出金の担保別内訳	49
支払承諾見返の担保別内訳	49
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	49
リスク管理債権	49
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	49
預 金 関 係	50
預金科目別残高	50
預金者別残高	51
定期預金の残存期間別残高	51
投資有価証券	51
保有有価証券残高	51
証 券 業 務	52
公共債引受額	52
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	52
公共債ディーリング実績	52
債務保証業務	53
支払承諾の残高内訳	53
為替・国際業務	53
内国為替の状況	53
外国為替の状況	53
外貨建資産残高	53
有価証券の時価情報	53
平成25年3月期	53
平成24年3月期	54
損 益 関 係	56
粗 利 益	56
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	56
受取利息、支払利息の分析	57
その他業務収支の内訳	57
役務取引の状況	57
損益の概要	58

営業経費の内訳	58
諸比率・諸効率	58
総資金利鞘	58
利 益 率	59
預 貸 率	59
預 証 率	59
R O E	59
一店舗当たり貸出金・預金残高	59
従業員一人当たり貸出金・預金残高	59
単体自己資本比率（国内基準）	60

### 連結情報

当行グループの事業の内容	61
当行グループの事業系統図	61
関係会社の状況	61
当行グループの業績	61
主要な経営指標等の推移	61
連結貸借対照表	62
連結損益計算書	63
連結包括利益計算書	63
連結株主資本等変動計算書	63
連結キャッシュ・フロー計算書	65
連結財務諸表に関する注記事項	66
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	66
未適用の会計基準等	67
連結貸借対照表関係	67
連結損益計算書関係	67
連結包括利益計算書関係	67
連結株主資本等変動計算書関係	68
連結キャッシュ・フロー計算書関係	68
金融商品関係	68
有価証券関係	70
金銭の信託関係	70
その他有価証券評価差額金	71
デリバティブ取引関係	71
退職給付関係	71
ストック・オプション等関係	71
税効果会計関係	71
資産除去債務関係	72
セグメント情報等	72
関連当事者情報	72
1株当たり情報	72
重要な後発事象	72
連結自己資本比率（国内基準）	73
連結リスク管理債権	73

### バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示

定性的な開示事項	74
定量的な開示事項	76

### 報酬等に関する開示事項

84
----

## ■当行の業績

平成24年度における金融経済環境につきましては、「当行グループの業績」(P13)に記載のとおりであります。当行の平成24年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

預金は、5,000億円台の達成に向け、預金吸収に努めた結果、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比206億44百万円増加の5,014億71百万円となりました。

貸出金は、中小規模事業者・個人向けを中心に貸出金の増強に努めた結果、前年度末比92億90百万円増加の3,878億19百万円となりました。

経常収益は、貸出金の増強に引き続き努めたものの、利回りの低下に伴って貸出金利息が前年度末比4億26百万円減少したこと等により、同8億83百万円減少の116億14百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用が前年度末比71百万円増加する一方、営業経費は同3億39百万円減少したこと等により、同2億24百万円減少の107億39百万円となった結果、経常利益は前年度末比6億58百万円減少の8億75百万円、当期純利益は同7億76百万円減少の7億87百万円となりました。

## ■大株主の状況

大株主の状況につきましては、「従業員・株式の状況」(P12)に記載の通りであります。

## ■主要な経営指標等の推移

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
経常収益 (百万円)	13,516	12,509	11,980	12,498	11,614
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△892	△78	993	1,534	875
当期純利益 (百万円)	98	372	986	1,564	787
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額 (百万円)	12,285	16,162	16,630	18,367	19,821
総資産額 (百万円)	464,583	470,884	492,677	515,414	540,072
預金残高 (百万円)	439,326	442,069	461,761	480,827	501,471
貸出金残高 (百万円)	345,903	352,636	374,894	378,529	387,819
有価証券残高 (百万円)	74,371	73,581	72,231	90,384	101,703
1株当たり純資産額 (円)	△96.47	△37.86	△29.67	△0.24	24.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) C種優先株式 18.90 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) C種優先株式 17.00 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) C種優先株式 16.40 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) C種優先株式 16.30 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	1.67	△0.53	10.13	19.98	6.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.46	—	3.37	5.66	2.45
自己資本比率 (%)	2.64	3.43	3.37	3.56	3.67
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.14	7.81	8.00	8.08	7.93
自己資本利益率 (%)	0.74	2.62	6.01	8.91	4.12
株価収益率 (倍)	73.65	△207.54	10.16	6.45	14.51
配当性向 (%)	—	—	9.87	5.00	14.51
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	490 ( 112)	505 ( 108)	521 ( 98)	518 ( 73)	510 ( 75)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「単体情報」の「1株当たり情報」(P47)に記載しております。

3. 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年3月期及び平成25年3月期の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
<b>現金預け金</b>	<b>38,757</b>	<b>44,511</b>
現金	8,001	8,169
預け金 ※7	30,755	36,342
<b>有価証券 ※1,7,13</b>	<b>90,384</b>	<b>101,703</b>
国債	36,983	40,825
地方債	13,443	8,301
社債	22,224	28,887
株式	3,697	4,213
その他の証券	14,035	19,474
<b>貸出金 ※2~5,8</b>	<b>378,529</b>	<b>387,819</b>
割引手形 ※6	4,899	4,601
手形貸付	23,760	23,890
証書貸付	333,243	341,815
当座貸越	16,625	17,512
<b>外国為替</b>	<b>1,219</b>	<b>955</b>
外国他店預け	1,219	955
<b>その他資産</b>	<b>2,794</b>	<b>2,772</b>
未決済為替貸	102	119
前払費用	2	1
未収収益	653	692
金融派生商品	1	3
社債発行費	56	40
その他の資産 ※7	1,977	1,915
<b>有形固定資産 ※10,11</b>	<b>8,347</b>	<b>8,393</b>
建物	1,698	1,650
土地 ※9	6,387	6,387
その他の有形固定資産	260	355
<b>無形固定資産</b>	<b>149</b>	<b>141</b>
ソフトウェア	149	141
その他の無形固定資産	0	0
<b>繰延税金資産</b>	<b>1,604</b>	<b>1,372</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>1,037</b>	<b>1,049</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△7,410</b>	<b>△8,541</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>△107</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>515,414</b>	<b>540,072</b>

## 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
<b>預 金</b> ※7	<b>480,827</b>	<b>501,471</b>
当座預金	5,754	6,071
普通預金	155,434	162,742
貯蓄預金	1,036	980
通知預金	668	1,823
定期預金	310,069	321,874
定期積金	5,515	5,671
その他の預金	2,347	2,307
<b>借 用 金</b>	<b>4,328</b>	<b>7,037</b>
借入金	4,328	7,037
<b>外国為替</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
売渡外国為替	0	—
<b>社 債</b> ※12	<b>6,700</b>	<b>6,700</b>
<b>その他負債</b>	<b>2,488</b>	<b>2,537</b>
未決済為替借	136	200
未払法人税等	54	127
未払費用	949	992
前受収益	427	416
給付補填備金	8	5
金融派生商品	17	14
資産除去債務	224	227
その他の負債	670	552
<b>賞与引当金</b>	<b>148</b>	<b>114</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>275</b>	<b>91</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>170</b>	<b>178</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b> ※9	<b>1,071</b>	<b>1,070</b>
<b>支払承諾</b>	<b>1,037</b>	<b>1,049</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>497,047</b>	<b>520,251</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>12,495</b>	<b>12,495</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,350</b>	<b>1,350</b>
資本準備金	1,350	1,350
<b>利益剰余金</b>	<b>3,375</b>	<b>3,723</b>
利益準備金	181	270
その他利益剰余金	3,193	3,453
繰越利益剰余金	3,193	3,453
<b>自己株式</b>	<b>△75</b>	<b>△80</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>17,146</b>	<b>17,489</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△560</b>	<b>551</b>
<b>土地再評価差額金</b> ※9	<b>1,780</b>	<b>1,779</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,220</b>	<b>2,331</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,367</b>	<b>19,821</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>515,414</b>	<b>540,072</b>

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>12,498</b>	<b>11,614</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>9,495</b>	<b>9,131</b>
貸出金利息	8,761	8,334
有価証券利息配当金	699	761
コールローン利息	29	27
預け金利息	2	6
その他の受入利息	1	0
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,534</b>	<b>1,374</b>
受入為替手数料	413	413
その他の役務収益	1,120	960
<b>その他業務収益</b>	<b>1,134</b>	<b>683</b>
外国為替売買益	9	8
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	290	433
金融派生商品収益	0	4
その他の業務収益	833	236
<b>その他経常収益</b>	<b>333</b>	<b>424</b>
償却債権取立益	172	270
株式等売却益	8	12
その他の経常収益	152	142
<b>経常費用</b>	<b>10,963</b>	<b>10,739</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>918</b>	<b>899</b>
預金利息	646	620
譲渡性預金利息	—	4
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	6
社債利息	268	268
その他の支払利息	—	0
<b>役務取引等費用</b>	<b>1,003</b>	<b>866</b>
支払為替手数料	78	80
その他の役務費用	924	785
<b>その他業務費用</b>	<b>289</b>	<b>384</b>
国債等債券売却損	63	—
国債等債券償還損	—	179
社債発行費償却	16	16
その他の業務費用	209	188
<b>営業経費</b>	<b>6,171</b>	<b>5,832</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>2,580</b>	<b>2,757</b>
貸倒引当金繰入額	827	1,535
貸出金償却	1,597	942
株式等売却損	52	26
株式等償却	—	50
その他の経常費用 ※1	104	203
<b>経常利益</b>	<b>1,534</b>	<b>875</b>
<b>特別損失</b>	<b>36</b>	<b>2</b>
固定資産処分損	15	1
減損損失	1	1
その他の特別損失	20	0
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,497</b>	<b>872</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>13</b>	<b>118</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△79</b>	<b>△33</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△66</b>	<b>84</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,564</b>	<b>787</b>

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,495	12,495
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	92	181
当期変動額	—	—
剰余金の配当	89	88
当期変動額合計	89	88
当期末残高	181	270
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143	3,193
当期変動額		
剰余金の配当	△535	△528
当期純利益	1,564	787
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,050	259
当期末残高	3,193	3,453
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,235	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,564	787
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,139	347
当期末残高	3,375	3,723
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△70	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△75	△80
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,011	17,146
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,564	787
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,135	342
当期末残高	17,146	17,489
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,030	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	1,111
当期変動額合計	470	1,111
当期末残高	△560	551
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,649	1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△0
当期変動額合計	131	△0
当期末残高	1,780	1,779

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	平成25年3月期 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
評価・換算差額等合計		
当期首残高	618	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	1,111
当期変動額合計	601	1,111
当期末残高	1,220	2,331
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,630	18,367
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,564	787
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	1,111
当期変動額合計	1,737	1,453
当期末残高	18,367	19,821

## ■注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年  
その他：4年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ111百万円増加しております。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,404百万円であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### ・金利リスク・ヘッジ

一部の金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 貸借対照表関係

（平成25年3月31日）

##### ※1. 関係会社の株式の総額

株式 300百万円

##### ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,192百万円

延滞債権額 12,274百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 83百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 13,550百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,601百万円

##### ※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,123百万円

担保資産に対応する債務  
 預金 434百万円  
 上記のほか、内国為替決済、公金収納、デリバティブの取引の担保として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 10,190百万円  
 預け金 1,059百万円  
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金 1,390百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 18,101百万円  
 うち契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもの 18,101百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,840百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 6,425百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 520百万円  
 （当該事業年度の圧縮記帳額 一百万円）

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 6,700百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,332百万円

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。 88百万円

損益計算書関係 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 52百万円  
 投資損失引当金繰入額 107百万円

株主資本等変動計算書関係 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	平成24年4月1日 株式数	平成25年3月期 増加株式数	平成25年3月期 減少株式数	平成25年3月31日 株式数
自己株式				
普通株式(注1,2)	283	57	1	339
合計	283	57	1	339

(注) 1. 普通株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

有価証券関係 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式 300百万円  
 合計 300百万円

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

金銭の信託関係 (平成24年3月31日及び平成25年3月31日)

1. 運輸目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19	—	△2	△2
	買建	19	—	3	3
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	1,855	1,855	(注)2
		受取固定・支払変動			
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

**税効果会計関係** (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,189百万円
退職給付引当金	41百万円
貸倒引当金	6,084百万円
減価償却超過額	166百万円
有価証券償却否認	707百万円
その他	825百万円
繰延税金資産小計	11,015百万円
評価性引当額	△9,360百万円
繰延税金資産合計	1,655百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	265百万円
資産除去債務	16百万円
繰延税金負債合計	282百万円
繰延税金資産の純額	1,372百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.53%
住民税均等割等	1.58%
評価性引当額の増減	△24.11%
その他	△3.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.72%

**資産除去債務関係** (平成25年3月31日)

- イ 当該資産除去債務の概要  
当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。  
また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関しましても資産除去債務を計上しております。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から主に47年と見積もり、割引率は主に1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減
 

期首残高	224百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
期末残高	227百万円

**1株当たり情報** (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 1株当たり純資産額           | 24.37円 |
| 1株当たり当期純利益金額        | 6.89円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2.45円  |
- (注) 1. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、前事業年度においては、優先株式配当額381百万円を、当事業年度においては、優先株式配当額380百万円をそれぞれ控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	787百万円
普通株主に帰属しない金額	380百万円
(うち優先株式配当額)	380百万円)
普通株式に係る当期純利益	407百万円
普通株式の期中平均株式数	59,135千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	170百万円
(うち優先株式配当額)	170百万円)
普通株式増加数	176,623千株
(うち優先株式)	176,623千株)

**重要な後発事象**  
該当ありません。

(参考)

**デリバティブ取引関係** (平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	23	-	△1	△1
	買建	23	-	1	1
合計		-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	1,855	1,855	(注)2.
	受取固定・支払変動				
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引  
該当ありません。
- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## ■貸出金関係

### 貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	期末残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	4,899	4,899	—	4,601	4,601	—
手形貸付	23,760	23,760	—	23,890	23,890	—
証書貸付	333,243	333,243	—	341,815	341,815	—
当座貸越	16,625	16,625	—	17,512	17,512	—
合計	378,529	378,529	—	387,819	387,819	—

(単位：百万円)

[平均残高]	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,853	3,853	—	3,822	3,822	—
手形貸付	23,976	23,976	—	22,525	22,525	—
証書貸付	327,328	327,328	—	331,660	331,660	—
当座貸越	17,004	17,004	—	16,079	16,079	—
合計	372,163	372,163	—	374,089	374,089	—

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成24年3月31日							平成25年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
	貸出金	52,089	35,253	35,184	28,604	210,735	16,662	378,529	58,849	27,796	34,315	32,446	216,824	17,587
うち変動金利	—	8,710	13,787	12,274	97,859	—	—	—	9,912	13,448	11,430	107,894	—	—
うち固定金利	—	26,542	21,397	16,329	112,875	—	—	—	17,883	20,866	21,015	108,930	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	378,529	315,381	83.31%	387,819	323,885	83.51%
貸出先件数	20,565	20,520	99.78%	19,865	19,820	99.77%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
設備資金	179,798 ( 47.50)	187,934 ( 48.46)
運転資金	198,730 ( 52.50)	199,885 ( 51.54)
合計	378,529 (100.00)	387,819 (100.00)

(注) ( ) 内数値は構成比であります。

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
自行預金	4,305	4,189
有価証券	243	176
債権	12	23
商品	—	—
不動産	91,380	96,006
財団	—	—
その他	—	—
小計	95,942	100,395
保証	101,236	98,973
信用	181,350	188,451
合計	378,529	387,819

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
自行預金	43	41
有価証券	5	4
債権	—	—
商品	—	—
不動産	280	285
財団	—	—
その他	—	—
小計	330	331
保証	37	28
信用	669	689
合計	1,037	1,049

### 貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	増	減
貸倒引当金	7,410	8,541	1,131	
一般貸倒引当金	2,629	2,715	86	
個別貸倒引当金	4,780	5,825	1,044	
貸出金償却	1,597	942		△655
個別貸倒引当金繰入額	1,217	1,448	230	
債権売却損	△5	△6		△0
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	172	270	97	
その他	22	40	18	
合計	2,659	2,154		△504

### リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	増	減
破綻先債権額	614	1,192	577	
延滞債権額	10,685	12,274	1,589	
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	
貸出条件緩和債権額	332	83	△249	
A 合計	11,632	13,550	1,917	
B 貸出金残高	378,529	387,819	9,290	
C 貸出金に占める割合 A/B	3.07	3.49	0.42	
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	3,582	4,506	924	
E 引当率 D/A	30.79	33.25	2.46	

### 金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,454	3,653	198	
危険債権	7,897	9,853	1,955	
要管理債権	332	83	△249	
正常債権	376,392	384,001	7,609	
総与信残高	388,077	397,592	9,515	
金融再生法開示債権比率	3.01	3.41	0.40	

	平成25年3月31日						
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,653	2,521	1,131	1,131	100.00	100.00	
(自己査定における破綻債権)	1,192	608	583	583	100.00	100.00	
(自己査定における実質破綻債権)	2,461	1,913	548	548	100.00	100.00	
危険債権	9,853	4,235	5,618	3,805	67.73	81.60	
(自己査定における破綻懸念債権)	9,853	4,235	5,618	3,805	67.73	81.60	
要管理債権	83	8	75	26	34.96	41.64	
合 計	13,590	6,765	6,824	4,963	72.72	86.30	

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 預金関係

### 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成24年3月31日			平成25年3月31日		
		期末残高			期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	162,894 ( 33.8)	162,894 ( 33.9)	- ( -)	171,618 ( 34.2)	171,618 ( 34.2)	- ( -)
	うち有利息預金	122,546 ( 25.4)	122,546 ( 25.5)	- ( -)	130,806 ( 26.0)	130,806 ( 26.1)	- ( -)
	定期性預金	315,584 ( 65.6)	315,584 ( 65.7)	- ( -)	327,545 ( 65.3)	327,545 ( 65.4)	- ( -)
	うち固定自由金利定期預金	315,584 ( 65.6)	315,584 ( 65.7)	- ( -)	327,545 ( 65.3)	327,545 ( 65.4)	- ( -)
	うち変動自由金利定期預金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)
	その他	2,347 ( 0.4)	1,308 ( 0.2)	1,038 (100.0)	2,307 ( 0.4)	1,561 ( 0.3)	745 (100.0)
	預金合計	480,827 (100.0)	479,788 (100.0)	1,038 (100.0)	501,471 (100.0)	500,725 (100.0)	745 (100.0)
	譲渡性預金	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	合 計	480,827 (100.0)	479,788 (100.0)	1,038 (100.0)	501,471 (100.0)	500,725 (100.0)	745 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成24年3月期			平成25年3月期		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	144,005 ( 30.3)	144,005 ( 30.4)	- ( -)	154,024 ( 31.6)	154,024 ( 31.6)	- ( -)
	うち有利息預金	113,785 ( 23.9)	113,785 ( 24.0)	- ( -)	121,115 ( 24.8)	121,115 ( 24.9)	- ( -)
	定期性預金	327,519 ( 69.0)	327,519 ( 69.2)	- ( -)	324,756 ( 66.7)	324,756 ( 66.8)	- ( -)
	うち固定自由金利定期預金	327,519 ( 69.0)	327,519 ( 69.2)	- ( -)	324,755 ( 66.7)	324,755 ( 66.8)	- ( -)
	うち変動自由金利定期預金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)
	その他	2,664 ( 0.5)	1,564 ( 0.3)	1,100 (100.0)	2,490 ( 0.5)	1,628 ( 0.3)	861 (100.0)
	預金合計	474,189 (100.0)	473,089 (100.0)	1,100 (100.0)	481,271 ( 98.8)	480,409 ( 98.8)	861 (100.0)
	譲渡性預金	- ( -)	- ( -)	- ( -)	5,610 ( 1.1)	5,610 ( 1.1)	- ( -)
	合 計	474,189 (100.0)	473,089 (100.0)	1,100 (100.0)	486,882 (100.0)	486,020 (100.0)	861 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
     変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内数値は構成比であります。

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
個人	348,005 ( 72.4)	353,889 ( 70.6)
法人	132,821 ( 27.6)	147,581 ( 29.4)
合計	480,827 (100.0)	501,471 (100.0)

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
2. 法人預金＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金  
3. ( ) 内数値は構成比であります。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日							平成25年3月31日						
	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	51,392	43,118	96,623	35,714	35,471	47,107	309,427	58,017	38,791	101,714	40,504	46,671	35,521	321,221
うち固定自由金利定期預金	51,391	43,118	96,623	35,714	35,471	47,107	309,426	58,017	38,791	101,714	40,504	46,671	35,521	321,220
うち変動自由金利定期預金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	0	0	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 投資有価証券

### 保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成24年3月31日				平成25年3月31日			
		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高	
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門
投資有価証券	国債	36,983 ( 40.9)	36,983	—	40,825 ( 40.1)	40,825	—		
	地方債	13,443 ( 14.8)	13,443	—	8,301 ( 8.1)	8,301	—		
	短期社債	— ( —)	—	—	— ( —)	—	—		
	社債	22,224 ( 24.5)	22,224	—	28,887 ( 28.4)	28,887	—		
	株式	3,697 ( 4.0)	3,697	—	4,213 ( 4.1)	4,213	—		
	その他の証券	14,035 ( 15.5)	3,335	10,699	19,474 ( 19.1)	3,552	15,921		
	うち外国債券	10,699 ( 11.8)	—	10,699	15,921 ( 15.6)	—	15,921		
	合計	90,384 (100.0)	79,684	10,699	101,703 (100.0)	85,781	15,921		

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成24年3月期				平成25年3月期			
		平均残高		平均残高		平均残高		平均残高	
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門
投資有価証券	国債	33,156 ( 37.6)	33,156	—	37,270 ( 36.9)	37,270	—		
	地方債	13,636 ( 15.4)	13,636	—	11,334 ( 11.2)	11,334	—		
	短期社債	1,580 ( 1.7)	1,580	—	1,388 ( 1.3)	1,388	—		
	社債	23,231 ( 26.3)	23,231	—	28,044 ( 27.8)	28,044	—		
	株式	4,044 ( 4.5)	4,044	—	3,857 ( 3.8)	3,857	—		
	その他の証券	12,483 ( 14.1)	4,008	8,475	18,979 ( 18.8)	4,742	14,236		
	うち外国債券	8,475 ( 9.6)	—	8,475	14,236 ( 14.1)	—	14,236		
	合計	88,133 (100.0)	79,658	8,475	100,876 (100.0)	86,639	14,236		

(注) 1. ( ) 内数値は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成24年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資 有 価 証 券	国債	1,502	5,052	25,220	3,155	2,052	—	—	36,983
	地方債	—	1,030	9,381	—	3,030	—	—	13,443
	社債	1,248	6,898	12,975	238	863	—	—	22,224
	株式	—	—	—	—	—	—	3,697	3,697
	その他の証券	3,154	3,064	6,321	346	—	—	1,148	14,035
	うち外国債券	1,802	2,985	5,911	—	—	—	—	10,699
合計		5,905	16,046	53,899	3,740	5,946	—	4,845	90,384
		平成25年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資 有 価 証 券	国債	—	15,175	11,640	—	14,009	—	—	40,825
	地方債	—	3,473	—	—	4,828	—	—	8,301
	社債	2,196	7,323	15,431	3,936	—	—	—	28,887
	株式	—	—	—	—	—	—	4,213	4,213
	その他の証券	8,151	5,751	2,601	491	838	12	1,626	19,474
	うち外国債券	8,151	5,652	2,116	—	—	—	—	15,921
合計		10,348	31,724	29,673	4,427	19,676	12	5,840	101,703

## 証券業務

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	500	599
合計	500	599

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国債	254	170
地方債・政府保証債	100	89
証券投資信託	2,462	2,042
合計	2,816	2,301

### 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	875	6	799	2
商品地方債・商品政府保証債	0	0	16	2
合計	875	6	815	4

## ■債務保証業務

### 支払承諾の残高内訳

(単位：件、百万円)

種 類	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	2	6	—	—
保証	143	1,031	158	1,049
合 計	145	1,037	158	1,049

(注)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は平成24年3月期は8,110百万円、平成25年3月期は8,332百万円であります。

## ■為替・国際業務

### 内国為替の状況

(単位：千口、百万円)

		平成24年3月期		平成25年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,146	766,255	1,184	788,383
	各地より受けた分	1,405	770,134	1,446	817,037
代金取立	各地へ向けた分	5	3	5	4,429
	各地より受けた分	2	2	3	3,778

### 外国為替の状況

(単位：百万米ドル)

		平成24年3月期	平成25年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	33	26
	取立為替	3	0
合 計		60	55

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
外貨建資産残高	11	7

(注)「外貨外国他店預け」を含んでおります。

## ■有価証券の時価情報

(平成25年3月期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

### 売買目的有価証券

該当ありません。

### 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	300
合 計	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,542	1,095	446
	債 券	71,013	70,183	829
	国 債	40,825	40,319	505
	地 方 債	8,301	8,168	132
	社 債	21,886	21,694	191
	そ の 他	15,354	15,199	155
	小 計	87,910	86,478	1,431
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,520	1,849	△329
	債 券	7,001	7,125	△123
	社 債	7,001	7,125	△123
	そ の 他	4,003	4,165	△161
	小 計	12,525	13,140	△614
合 計		100,436	99,619	817

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	850
その他	116
合 計	967

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	82	0	21
債券	29,489	381	—
国債	11,786	183	—
地方債	10,018	119	—
社債	7,683	78	—
その他	166	11	4
合 計	29,738	394	26

減損処理を実施した有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(平成24年3月期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

## 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	22
合 計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,092	939	152
	債 券	64,878	64,385	492
	国 債	36,983	36,744	239
	地 方 債	13,443	13,356	87
	社 債	14,451	14,284	166
	そ の 他	3,919	3,898	21
	小 計	69,890	69,223	667
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,718	2,095	△377
	債 券	7,773	7,864	△91
	社 債	7,773	7,864	△91
	そ の 他	10,032	10,791	△758
	小 計	19,524	20,752	△1,227
合 計		89,415	89,975	△560

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	863
その他	82
合 計	946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当ありません。

## 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	140	8	52
債券	34,642	280	63
国債	18,281	197	40
地方債	6,783	55	—
社債	9,578	27	23
合 計	34,783	288	115

## 減損処理を実施した有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

■ 損益関係

粗 利 益

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	9,431	80	9,495	9,009	148	9,131
資金調達費用	917	17	918	898	26	899
資金運用収支	8,513	63	8,576	8,110	121	8,232
役員取引等収益	1,526	8	1,534	1,367	6	1,374
役員取引等費用	999	3	1,003	862	3	866
役員取引等収支	526	4	531	504	3	508
その他業務収益	1,125	9	1,134	674	8	683
その他業務費用	289	—	289	384	—	384
その他業務収支	835	9	844	290	8	298
業務粗利益	9,876	76	9,952	8,905	133	9,039
業務粗利益率	2.01	0.79	2.02	1.77	0.88	1.79

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

[国内業務部門]	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(8,442)	(16)		(14,211)	(26)	
うち貸出金	489,739	9,431	1.92	502,469	9,009	1.79
うち商品有価証券	372,163	8,761	2.34	374,089	8,334	2.22
うち有価証券	7	0	0.86	4	0	0.23
うちコールローン	79,658	620	0.77	86,639	614	0.70
うち預け金	27,222	29	0.10	25,644	27	0.10
うち預け金	2,245	2	0.13	1,881	6	0.36
資金調達勘定	483,241	917	0.18	498,916	898	0.18
うち預金	473,089	645	0.13	480,409	619	0.12
うち譲渡性預金	—	—	—	5,610	4	0.07
うち借入金	3,418	4	0.11	6,165	6	0.11
うち社債	6,700	268	3.98	6,700	268	4.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期3,050百万円、平成25年3月期7,041百万円）を控除しております。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(単位：百万円、%)

[国際業務部門]	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	9,691	80	0.82	15,175	148	0.97
うち有価証券	8,475	79	0.93	14,236	147	1.03
資金調達勘定	(8,442)	(16)		(14,211)	(26)	
うち預金	9,544	17	0.17	15,075	26	0.17
うち預金	1,100	1	0.09	861	0	0.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期2百万円、平成25年3月期1百万円）を控除しております。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	505	△630	△125	228	△649	△421
うち貸出金	366	△406	△40	42	△469	△426
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	17	△107	△90	49	△55	△6
うちコールローン	5	0	5	△1	△0	△2
うち預け金	0	△2	△1	△0	4	3
支払利息	52	△195	△143	28	△47	△18
うち預金	34	△214	△180	9	△35	△25
うち借入金	2	△0	2	3	△0	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	31	△21	10	49	18	67
うち有価証券	29	△19	9	56	11	68
支払利息	6	△3	2	9	△0	9
うち預金	0	0	0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	835	9	844	290	8	298
外国為替売買損益	—	9	9	—	8	8
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損益	227	—	227	433	—	433
国債等債券償還損益	—	—	—	△179	—	△179
金融派生商品損益	0	—	0	4	—	4
その他	607	—	607	31	—	31

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,526	8	1,534	1,367	6	1,374
うち預金・貸出業務	410	—	410	430	—	430
うち為替業務	405	8	413	406	6	413
うち証券関連業務	77	—	77	23	—	23
うち代理業務	98	—	98	72	—	72
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	5	—	5
うち保証業務	26	—	26	33	—	33
うち保険窓販業務	379	—	379	282	—	282
うち投信窓販業務	121	—	121	112	—	112
その他	—	—	—	—	—	—
役務取引等費用	999	3	1,003	862	3	866
うち為替業務	75	3	78	77	3	80
うち保証業務	852	—	852	687	—	687
その他	72	—	72	98	—	98

損益の概要

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増	減
業務粗利益	9,952	9,039		△913
資金運用収支	8,576	8,232		△344
役務取引等収支	531	508		△22
その他業務収支	844	298		△546
経費（除く臨時処理分）	5,854	5,792		△61
人件費	3,138	3,103		△35
物件費	2,383	2,370		△13
税金	332	319		△12
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,098	3,246		△851
一般貸倒引当金繰入額	△390	86		477
業務純益	4,489	3,160		△1,329
うち債券関係損（△）益	227	253		26
臨時損（△）益	△2,955	△2,284		670
株式等関係損（△）益	△43	△63		△20
不良債権処理額	2,659	2,154		△504
貸出金償却	1,597	942		△655
個別貸倒引当金繰入額	1,217	1,448		230
バルクセール売却損益（△）	△5	△6		△0
その他	22	40		18
償却債権取立益	172	270		97
その他臨時損（△）益	△252	△66		185
経常利益	1,534	875		△658
特別損（△）益	△36	△2		33
うち固定資産処分損（△）益	△15	△1		14
税引前当期純利益	1,497	872		△625
法人税、住民税及び事業税	13	118		105
法人税等調整額	△79	△33		45
法人税等合計	△66	84		151
当期純利益	1,564	787		△776

- (注) 1. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支  
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処分等を加えたものであります。  
 5. 債券関係損益＝国債等債券売却益（＋国債等債券償還益）－国債等債券売却損（－国債等債券償還損）－国債等債券償却  
 6. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増	減
給料・手当	2,442	2,408		△34
退職給付費用	427	145		△282
福利厚生費	25	26		1
減価償却費	304	281		△23
土地建物機械賃借料	165	134		△30
営繕費	24	25		1
消耗品費	91	89		△1
給水光熱費	67	64		△3
旅費	16	20		4
通信費	114	115		0
広告宣伝費	52	73		21
租税公課	332	319		△12
その他	2,106	2,126		20
合 計	6,171	5,832		△339

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

■諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.92	0.82	1.92	1.79	0.97	1.81
資金調達原価	1.39	0.57	1.39	1.33	0.38	1.33
総資金利鞘	0.52	0.25	0.53	0.46	0.59	0.48

## 利 益 率

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
総資産経常利益率	0.30	0.16	△0.14
資本経常利益率	8.74	4.58	△4.16
総資産当期純利益率	0.31	0.14	△0.17
資本当期純利益率	8.91	4.12	△4.79
総資産業務純益率	0.89	0.60	△0.29

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$   
 3. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

## 預 貸 率

(単位：%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	78.89	78.66	77.45	76.96
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	78.72	78.48	77.33	76.83

## 預 証 率

(単位：%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	16.60	16.83	17.13	17.82
国際業務部門	1,029.84	770.41	2,136.26	1,651.73
合 計	18.79	18.58	20.28	20.71

## R O E

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	23.36	17.00	△6.36
業務純益ベース	25.58	16.55	△9.03
当期純利益ベース	8.91	4.12	△4.79

- (注) ROE =  $\frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

## 一店舗当たり貸出金・預金残高

(単位：店、百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営業店舗数	42	—	42	42	—	42
一店舗当たり貸出金残高	9,012	—	9,012	9,233	—	9,233
一店舗当たり預金残高	11,448	—	11,448	11,939	—	11,939

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員一人当たり貸出金・預金残高

(単位：人、百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従業員数	532	—	532	524	—	524
従業員一人当たり貸出金残高	730	—	730	760	—	760
従業員一人当たり預金残高	928	—	928	983	—	983

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,350	1,350
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	181	270
	その他利益剰余金	3,193	3,453
	その他	—	—
	自己株式（△）	75	80
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	440	439
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	1,126	875
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	15,578	16,173
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,283	1,282
	一般貸倒引当金	2,629	2,715
	負債性資本調達手段等	6,700	6,700
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	6,700	6,700
	計	10,612	10,698
うち自己資本への算入額 (B)	9,921	10,012	
控 除 項 目 (C)	426	426	
自 己 資 本 額 (D)	25,073	25,760	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	289,922	304,842
	オフ・バランス取引等項目	1,003	1,026
	信用リスク・アセットの額 (E)	290,925	305,869
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	19,116	18,914
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,529	1,513
	計 (E) + (F) (H)	310,042	324,783
単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100（%）		8.08	7.93
(参考) Tier 1 比率=A/H×100（%）		5.02	4.97

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。